

# 高校生・大学生のためのグローバルキャリア入門

## Chapter 7 : NPOとしての国際支援

Chapter 7では、西野桂子先生の「国際協力の35年～政策から草の根の現場まで～」から、NPOの活動を紹介します（小西、2018）。

### NGO と国際協力

#### 日本のNGO、世界のNGO

外務省発行のパンフレット「国際協力のNGO」に、NGOの定義がこのように書かれています。「NGOとはNon-Governmental Organization（非政府組織）の略称で、もともとは国連の場において、政府以外の関係組織を示すのに使われていた言葉が広まったものです。最近ではNGOという言葉は、開発、貧困、平和、人道、環境等の地球規模の問題に自発的に取り組む非政府・非営利組織を指す言葉に使われています」（外務省『国際協力のNGO』p.3）。また、良く質問されることの一つに、「NGOとNPOはどう違うのですか？」があります。完全な線引きは難しいのですが、外務省の定義にある「非政府」はNGOで、「非営利」がNPOです。NPOは英語でNon-Profit OrganizationあるいはNot for Profit Organizationの略称ですが、日本では1998年に特定非営利活動推進法が制定され、営利を目的としない活動を行う法人を、特定非営利活動法人（NPO法人）と呼んでいます。

NPO法人は、コラムにあるように20の活動分野の1つ以上の活動を行うことを目的に、内閣府または都道府県庁に「法人格」を申請し、認証されなければなりません。日本のNPOの活動分野は多岐にわたり、2016年1月の時点で、51,449の団体が認証されています。また、世間的な認知度を高め、助成金などを申請するためには「法人格」が必要なため、国際協力を目的とするほとんどの団体がNPO法人として認証されています。

私は国際協力を行うNPO法人の代表をしていますが、海外で活動するときにはNGOという言葉を使っています。NGOの方が通用するし、私たちは「地球規模の問題に自発的に取り組む団体」であるという自負があるからです。外務省によると、国際協力活動に取り組んでいる日本のNGOは400団体以上あるようで（外務省、前掲）、そのうちのほとんどはNPOです

NGOを経営してみて感じるのが、資金繰りの難しさです。海外で住民のために何かしようとすると、お金がいります。草の根レベルの協力でもお金が必要です。事務局の人件費をはじめ、会社と同様、事務経費（家賃、水道光熱費、家具・家電、通信費、交通費など）がかかります。会費だけではとても賄えません。我々の団体は、外務省のNGO連携無償資金協力や、公益財団法人日本国際協力財団から助成をうけて海外でのプロジェクトを実施しています。これまで、ベトナム、ネパール、フィリピンで主に農村開発の分野で協力してきましたが、2017年度からケニアのマサイの人びとがすむロイトクトク地域の教育の質の向上を目指すプロジェクトに挑戦することになりました。

#### コラム 特定非活動促進法

1998年12月に施行されたこの法律には、NPO法人の活動分野が以下のように定められています。

1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
  2. 社会教育の推進を図る活動
  3. まちづくりの推進を図る活動
  4. 観光の振興を図る活動
  5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
  6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
  7. 環境の保全を図る活動
  8. 災害救援活動
  9. 地域安全活動
  10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
  11. 国際協力の活動
  12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
  13. 子どもの健全育成を図る活動
  14. 情報化社会の発展を図る活動
  15. 科学技術の振興を図る活動
  16. 経済活動の活性化を図る活動
  17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
  18. 消費者の保護を図る活動
  19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
  20. 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動
- （内閣府HP；  
<https://www.npo-homepage.go.jp/qa/seido-gaiyou/katsudou-bunya>）

国際協力を行っている NGO が登録している「NGO ダイレクトリー」というのがあります。ここに登録している 430 の NGO のうち、有給職員が 1 人以上いるのは 379 団体と報告されています。人数別にみると、有給職員 5 人以下が 256 団体 (67.5%) を占め、9 人以下では 308 団体 (81.3%) に達しています (外務省・JANIC、2016)。それに比べて、欧米の NGO には、ワールドビジョン UK のように国内スタッフ数 200 人、海外スタッフ数 4 万 5 千人<sup>1</sup> 規模という巨大な団体があります。なぜ、欧米の NGO は強力になりえるのか？ 寄付金に対する税制上の違いがよくあげられますが、同時に寄付をする文化が日本に根付いていないともいわれます。ただ最近インターネットを使って寄付金を集めるクラウドファンディングを使ってみると、たくさんの人が寄付してくれるのを実感しました。たとえば、「マサイの子どもたちが寄宿舍に泊まれるようにベッドを寄付したい」という目的をはっきり示すと寄付が集まります。NGO・NPO の方からも、自分たちの活動をもっと知ってもらふ必要があると思います。

## ソーシャル・ビジネス

皆さんはソーシャル・ビジネスという言葉聞いたことがありますか？ 社会的な課題をビジネスで解決しようという取組のことです。第 2 節でお話した「グラミン銀行」は、その先駆けです。経済学者のユヌス氏は、数ドルの借金のために生活苦に陥る人々を見て、少額のお金をあげるのではなく、貸してみる活動を始めました。そして、貧しい人でもちゃんとお金を返せると知り、貧しい人を対象にお金を貸す銀行「グラミン銀行」を設立したのです。2 節の表 2 に示したように、一般的な銀行と真逆の発想でお金を貸すというアイデア (イノベーション) です。銀行というビジネスの手法を使いつつ、担保も社会的地位もない貧しい人々にお金を貸し、生活向上に必要な研修を行い、人々のエンパワーメントを支援するのがソーシャルなビジネスです。



マサイの子どもたち

もう一つの例としてユニリーバの石鹸があります。途上国には下痢などで亡くなる子どもがたくさんいます。手で食べる文化の国もたくさんあります。帰宅時、そして食事の前に石鹸で手を洗うことで、病気を予防することができます。ユニセフの時もバングラデシュの小学校などで衛生教育を行ってきました。寸劇を使ったり、紙芝居にしたりして、目に見えない細菌が口から入ってくることを表現しました。子どもたちは喜んで石鹸を持ち帰り、手を洗っていました。ただ問題は、石鹸がなくなると手が洗えなくなったことです。

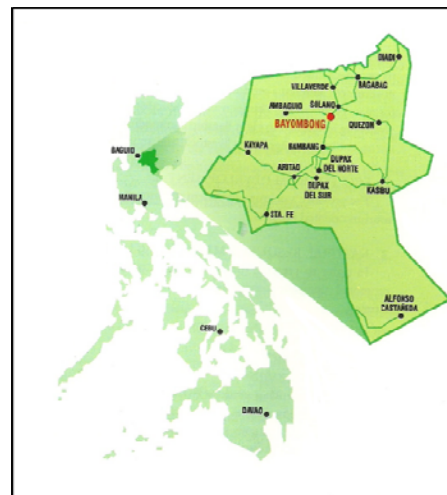
ある日東京でテレビをつけると、インド農村部の小学校で寸劇をやっていました。子どもたちの前で、ハイキン役の大人と石鹸役の大人がおもしろおかしく対決していました。やがて石鹸役が勝ち、手洗いの大切さを教えていました。同じような寸劇をユニセフでもやったことがあるので、懐かしくみていると、突然石鹸役の男性が「ユニリーバの石鹸で手を洗おう！」と呼びかけ、子どもたちが復唱したのはびっくりしました。衛生教育をしながら石鹸の PR をしていたわけです。その村の小さな売店にもユニリーバの石鹸が置いてあり、いつでも手ごろな値段で買えるしくみになっていました。販売網があるから石鹸を買えるし、石鹸を買えるから手を洗う習慣が続き、最終的には下痢にかかる子どもを減らすという社会問題の解決につながることに興味を持ちました。ユニリーバのような大企業が行っているのは、一般的に BOP ビジネスと呼ばれています。BOP とは “Base of (economic) pyramid” すなわち世界経済の底辺にいる貧しい人々のことで、C.K.プラハラードが著書『ネクストマーケット』で BOP が次世代の顧客になると主張したことで一挙に有名になった言葉です。貧困層を援助の対象ではなく、顧客として考え、顧客のニーズに応えつつ社会課題も解決するビジネスと唱っています。

### フィリピンでの挑戦

少額のお金を貸すマイクロファイナンスや、少額の保険を掛けるマイクロインシュアランスなど、貧困層を対象としたソーシャル (あるいは BOP) ビジネスには、たくさんの方法があります。私たちの NGO もフィリピンでソーシャル・ビジネスを支援していますので、その一つを紹介します。場所はルソン島中部にあるヌエバ・ビスカヤ州です (次頁図)。

<sup>1</sup> World Vision UK Home page <http://www.worldvision.org.uk/who-we-are/our-people/>

我々の団体は、又エバヒスカヤ州で環境保全や持続可能な農業支援など、さまざまな活動を外務省などからの助成金で実施してきました。その中で気が付いたのが、地域の農民が急斜面に野菜をつくり、肥料や農薬にお金を費やし、定期的買い取りに来る中間業者に買ったかれ、手元にほとんど残らない生活をしていることでした。そこで、涼しい高地という地形を活かし、付加価値の高い有機野菜をつくり、農民自らが自分たちの野菜を売れるようにしたらどうかと考えました。しかし、高地に住み、運搬手段を持たない農民が市場で売るということは想像以上に負荷が大きいことが解ったので、最終的には農民と市場を結ぶローカル NGO を設立し、ビジネスを始めました。NGO の名前は、「ヒスカヤ・フレッシュ!」。農民から有機野菜を買い取り、州都バヨンボンや首都マニラの富裕層向けに売るために、メンバーになった農民と年間の生産計画をたて、週 2~3 回買い付けに回り、決まった価格で買い取り、販売するしくみです。有機野菜を作るのは手間がかかります。化学肥料や農薬を使わないため、害虫との闘いでもあります。生産量も一般の栽培方法よりは少なく、作付面積も限られます。それでも、安心な有機野菜への需要は高く、現在では生産量が追いつかないほどです。



プロジェクト対象地

また、同じ州でも低地に住む農民は、米を作っています。フィリピンでも最近機械化が進み、水田でも伝統的な水牛（カラバオ）の姿は少なくなりました。機械化が進むもう一つの原因は人手不足です。ここでも多くの若者が現金収入を求めてマニラや海外に出稼ぎに行っています。裕福な農民は、耕運機などの機械を個人で所有したり、業者から借りたりすることができます。一方で、貧しい農民は、借りることさえできません。そこで、貧しい農民に必要な農機や資金を貸し、作物保険をかけ、収穫した米で返してもらう「農機レンタルビジネス」を始めました。しかも、農機をそのまま貸すのではなく、最下層で日雇い労働をしている集団を「農機オペレーター」として雇い入れ、オペレーター付きで貸すしくみにしました。



マニラの日曜マーケットで有機野菜を売るヒスカヤ・フレッシュのスタッフ

途上国でビジネスを行うのはとても大変です。ソーシャル・ビジネスは、社会的な課題を解決しなければならないので、もっと大変です。ビジネスとして成り立つ、すなわち経営を黒字化するまでに何年もかかります。それも、自分たちでやるのではなく、現地の人々が自立したビジネスを行えるように支援するのは大変ですが、とても楽しい挑戦です。

## 海外で求められる力

### 援助モダリティの変化

大学院卒業後、ずっと国際協力を仕事としてきました。国連という地球規模の協力、ODA という二国間規模の協力、NGO という草の根レベルの協力、いろいろなレベルや分野を経験してきました。過去 35 年間で強く感じるのは、援助モダリティの変化です。ユニセフで仕事を始めた 80 年代は、まだ、富める先進国が貧しい途上国を助けるという、どちらかという父親的な (paternalistic) な感じが強かったと思います。でも、いまは違います。途上国も力を付け、自国や自分たちに何か必要か、良くわかっています。援助というと、一方的に助けると誤解しやすいですが、外部者が外国に行って、好き勝手にやるわけではありません。草の根レベルでも、現地の人々と一緒になって考え、現地の人々が動かない限り何もできません。ODA や国連のレベルはなおさら、カウンターパートになる相手国政府や自治体のオーナーシップがなければ人々の生活や良くなりません。また、国際協力の分野も非常に多様化、細分化しました。

これから国際協力に携わる人たちには、カウンターパートの意見や気持ちを汲み取る能力、分野別の高い専門性、あるいは調整能力、協働の精神が重要となってきます。

### 人生の決断とコンプレックス

人生で最も大きな決断は何かと聞かると、「生まれ故郷の熊本を離れて、東京の大学に進んだこと」と答えます。親からすると、「歩いて 10 分のところに熊本大学があるのに、どうしてそこに行かないのか?」と私の行動が理解できなかったと思います。私にとっても初めての一人暮らし、熊本弁が通じない東京での生活はカルチャー

ショックが大きい経験でした。二番目に大きな決断は、バングラデシュを離れなかったことです。ユニセフをやめて明日の飛行機で日本に帰ろうと思ったにもかかわらず、そのままバングラデシュで頑張ったことが私の原点になっています。

熊本弁からはじまり、ずっと言葉に関するコンプレックスをもっていました。まず、標準語(あるいは東京弁?)に対して、次に英語に対して、そして英語以外の言語をマスターできなかったことに対してなどいろいろです。ニューヨークにいたとき、国連の語学教室でフランス語を勉強し、ある程度のレベルまで上達しましたが、いまはすっかり錆びついてしまいました。国際場で働くには、流暢さだけでは足りません。少し下手でも内容が大切です。そうは言っても、数か国語を流暢に話せるヨーロッパ人や、格調高い英語を話せるイギリス人には、いまでもとても憧れます。

## 海外の大学院 vs 日本の大学院

「将来国際的に活躍するには、大学院は海外に行く方が良いでしょうか?」という質問もよく受けます。将来ずっと海外で生活するならば、語学や慣習の面からいって、海外で勉強する方が良いかもしれません。でも、日本で仕事や生活をする可能性がある場合は、日本の大学院も悪くありません。どの国でもそうですが、「同窓生」というのは大きな意味をもつからです。

一つの考え方として、実務者になりたいか、研究者になりたいか、卒業(修了)後の進路を考えてみると良いと思います。その大学院がどのような理念を打ち出し、どのようなコースワークと教授陣で臨んでいるか、ホームページなどでしっかり研究して、選びましょう。

## リクルートと日本人

日本では、大学4年生の時に一斉に就活をはじめ、内定を取り付け、4月1日に一斉に入社し、企業で研修を受け、働き始めるというのが一般的です。一方で、国連は仕事(ポスト)ごとに人を雇うという人事システムです。ポスト事に、仕事の内容と必要な能力(Job Description)が決まっています。その仕事ができる最適な人物をリクルートするシステムです。ユニセフの後半は、ニューヨークでリクルートの仕事をしていました。リクルートといっても、外部から人を雇うだけではなく、空席がでたらすぐ、そのポストを公募し、内部と外部の応募者の中から選択するシステムです。能力や人柄がわかっている内部の人間が有利な場合もあれば、経験豊かな外部の人間が選ばれる場合もあり、とても厳しい世界だと思いました。

第2節で、JPOの話をしました。JPOのリクルートも仕事の一部で、私の担当はフランスと北欧諸国でした。ほとんどの応募者が各国の省庁や企業で働いた経験があり、語学も堪能で、面接している私の方が引け目を感じるほどの優秀さでした。また、直接担当ではありませんが、イタリアのJPOはアピールが上手で、実力以上に見えました。

一方で、日本人のJPO候補者と会ってみると、ヨーロッパの候補者と比べて、知的レベルは高いのですが、自己アピールが弱いと思いました。これは、当時の私にも当てはまったことで、「人の振りみて我が振り直せ」ではないですが、ほかの人の面接を見ていると、問題点が良くわかります。「こういえば良かったのに、もったいないな」と思った点は、私も気をつけるようにしました。

## これからの世界で生き抜くために

「国際協力に興味があります」、「途上国の貧しい人々を助けたいです」、「途上国の女の子たちが学校にいけるようにしたいです」などという興味と強い関心をもつ学生が私のゼミに入ってきます。その気持ち、行動力、情熱はとても大事です。ただ、国際協力は途上国の貧しい人々のためだけにおこなうわけではありません。これからの世の中、すべての国が政治、経済、社会の面で安定し、平和でなければ我々も生きていけないのです。共存・共栄が国際協力の理念です。それは、国際協力を仕事としている人だけではなく、政治家、企業人、行政官から学生まで、忘れてはならないことです。

残念なことには最近では、「自国ファースト」という保護主義的な思想が強まっています。もちろん、国益は重要です。ただし、相互依存が強まった世界で「一人勝ち」はあり得ません。この本を読んでいる皆さんには、持続可能な開発目標(SDGs)の理念に基づき、世界全体の底上げを目指すリーダーになってほしいと願っています。

## 引用文献

小西尚実編『グローバルキャリアのすすめ〜プロフェッショナル講義〜』関西学院大学出版会、2018。

2018年3月

編集：関西学院大学総合政策学部・関西学院千里国際高等部